



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月12日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中井 清和
 (氏名) 大西 浩史

上場取引所 東
 TEL 06-6346-6830

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	680	12.6	△156	—	△127	—	△91	—
29年10月期第1四半期	603	△2.7	△212	—	△184	—	△106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	△6.17	—
29年10月期第1四半期	△7.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	10,168	9,472	92.8	634.00		
29年10月期	10,894	9,822	89.8	657.57		

(参考)自己資本 30年10月期第1四半期 9,432百万円 29年10月期 9,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,890	19.7	599	67.0	648	51.4	431	29.6	28.95
通期	6,200	10.3	1,700	21.3	1,800	18.3	1,240	1.6	83.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	15,560,000 株	29年10月期	15,560,000 株
30年10月期1Q	682,556 株	29年10月期	682,556 株
30年10月期1Q	14,877,444 株	29年10月期1Q	15,101,344 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年1月31日)におけるわが国経済は、米欧・新興国など幅広い地域で拡大する多様な需要を着実に取り込み、米国の大型減税も追い風に作用したことで通期業績見通しを上方修正する動きが相次ぎ、2018年3月期の上場企業全体の純利益は、前年に比べて約27%増加し2年連続で過去最高になる見通しになるなど、順調に推移しました。また、平成29年12月の有効求人倍率は1.59倍と、前月に比べて0.03ポイント上昇し、昭和49年1月以来44年ぶりの高水準を維持、企業の採用意欲は引き続き大変強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、平成30年3月卒業予定の学生を3月までに駆け込みで採用しようというニーズ、続く平成31年3月卒業予定学生のインターンシップ生募集のニーズを対象とした「就職博」を中心に提案活動を実践しました。あわせて、中途採用市場においては、平成29年6月に大規模なサイトリニューアルを行った「Re就活」の販売も着実に展開した結果、当第1四半期累計期間における売上高は、6億80百万円(前年同期比112.6%)、売上総利益は3億81百万円(前年同期比119.9%)と大きく改善され、経常損失は1億27百万円(前年同期は経常損失1億84百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年1月31日)における新卒採用市場につきましては、就活の収束の早期化に伴って、平成30年3月卒業予定学生対象の「就職博」への引き合いは減少したものの、それに代わって平成31年3月卒業予定学生へのインターンシップ生募集のための「就職博」のニーズはより活発化し、「就職博」の売上高は3億18百万円(前年同期比105.3%)となりました。「あさがくナビ」については、昨年同様、グランドオープンが当社の第2四半期会計期間の平成30年3月になることから、当第1四半期累計期間では、売上高は20百万円(前年同期比111.4%)となりました。一方、20代の若手社会人を採用したいという企業ニーズの強まりに合わせ、平成29年6月に大規模なサイトリニューアルを行って以降好調な販売が続く20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」は、1億45百万円(前年同期比132.8%)となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は6億55百万円(前年同期比114.2%)となりました。

なお、平成31年3月卒業予定学生向けの各企業のインターンシップ生募集が早期化・活発化したことで、学生の各社への応募がすでに分散、解禁された3月に入っても、学生の応募状況に苦慮している企業が出始め、追加募集策を検討する動きが早くも強まりつつあります。その動きに対応すべく、当社は「あさがくナビ」に、新たにスマートフォンによる面接機能「スマ面」を搭載、AIによるマッチング機能とあわせ、効率的でロスを生まないマッチングを提案、3・4月以降の「就職博」や人材紹介を組み合わせた営業活動を展開しております。

また、好調な「Re就活」においては、例年以上に広告宣伝活動も強化し、営業支援を行うことで、就職情報事業全体の引き合いは、平成30年1月末現在、前年同期比約110%のペースで好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ7億26百万円減少し、101億68百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ11億58百万円減少し、48億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億52百万円、受取手形及び売掛金の減少3億30百万円があったことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4億32百万円増加し、52億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加4億32百万円があったことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ3億80百万円減少し、4億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億22百万円、賞与引当金の減少1億46百万円があったことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ4百万円増加し、2億41百万円となりました。これは、長期預り保証金の増加4百万円があったことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億50百万円減少し、94億72百万円となりました。これは、四半期純損失91百万円、配当金の支払い2億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、平成29年12月12日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,763	3,881,781
受取手形及び売掛金	1,019,827	688,956
未成制作費	13,301	76,513
前払費用	64,174	72,668
繰延税金資産	84,535	128,606
その他	17,691	26,974
貸倒引当金	△325	△219
流動資産合計	6,033,967	4,875,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	662,891
減価償却累計額	△298,925	△303,283
建物(純額)	363,966	359,607
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,562	△5,583
構築物(純額)	597	576
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,095	△3,107
機械及び装置(純額)	332	320
工具、器具及び備品	25,507	26,185
減価償却累計額	△14,213	△14,527
工具、器具及び備品(純額)	11,294	11,657
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	902,647	898,619
無形固定資産		
ソフトウェア	262,671	243,242
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	269,177	249,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378,052	3,810,984
前払年金費用	4,765	23,020
繰延税金資産	59,159	62,106
差入保証金	87,931	87,931
保険積立金	148,022	150,245
その他	17,775	16,744
貸倒引当金	△7,050	△6,500
投資その他の資産合計	3,688,657	4,144,532
固定資産合計	4,860,482	5,292,899
資産合計	10,894,450	10,168,181

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,293	184,501
未払金	48,329	64,414
未払法人税等	227,327	4,941
賞与引当金	197,000	50,100
その他	126,499	150,224
流動負債合計	834,452	454,181
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	19,413	24,070
固定負債合計	237,213	241,870
負債合計	1,071,666	696,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,333,001	3,333,001
利益剰余金	5,543,114	5,213,219
自己株式	△646,768	△646,768
株主資本合計	9,729,346	9,399,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,661	32,902
評価・換算差額等合計	53,661	32,902
新株予約権	39,776	39,776
純資産合計	9,822,783	9,472,130
負債純資産合計	10,894,450	10,168,181

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	603,957	680,132
売上原価	285,540	298,250
売上総利益	318,417	381,882
販売費及び一般管理費	531,348	538,881
営業損失(△)	△212,930	△156,998
営業外収益		
受取利息	459	285
有価証券利息	16,997	14,233
受取配当金	1,241	3,062
受取家賃	11,327	10,664
その他	642	3,562
営業外収益合計	30,667	31,809
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,247	2,209
その他	86	300
営業外費用合計	2,334	2,509
経常損失(△)	△184,597	△127,699
特別利益		
投資有価証券売却益	42,927	—
特別利益合計	42,927	—
税引前四半期純損失(△)	△141,669	△127,699
法人税、住民税及び事業税	5,545	2,021
法人税等調整額	△40,999	△37,865
法人税等合計	△35,453	△35,843
四半期純損失(△)	△106,216	△91,855

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。